

コロナ分析サービス提供へ

日吉 調査から消毒・清掃まで

食品・衛生、環境分野の分析・測定や上下水道施設等の管理などを行う日吉（村田弘司社長、近江八幡市）は、主に個別施設を対象とした下水中

の新型コロナウイルスの検査・分析を行うサービスの提供を目指している。

同社は、一昨年10月ごろから維持管理を請け負うし尿処理施設等において、職員の安全性を確保するための自主検査として、下水中の新型コロナウイルスの調査・分析を実施。この中で、下水中の新型コロナウイルスを分析することが感染拡大やクラスター発生の兆候をとらえることにつながるとはならないかと考え、昨年11月ごろから京都大学・高知大学等の関連機関とともに、本格的な調査研究に乗り出した。

同調査研究では、ポンプ場、し尿処理施設、下水処理場、個別施設の計10カ所での調査・分析を行っている。

こうした中で、同社は昨年7月、「下水中の新型コロナウイルス、ノロウイルスおよび人糞便指標ウイルスを対象とした閉鎖性水域を抱える地域における流域実態調査の応用研究」の題目で、「滋賀の新しい産業づくりチャレンジ計画認定事業」の認定を受けた。同事業に認定された中小企

業者等が利用できる支援制度「滋賀県コロナ対応モノづくり研究開発補助金」を活用して、高感度・迅速分析法と当該技術を用いた施設下水の調査の2本柱で同分野における研究開発を進めてきた。

今後は、下水疫学分野における国、自治体への協力体制を構築すると

もに、下水疫学調査とヒト検査を組み合わせたモニタリングサービスの提供を目指す。

同サービスは、日吉が維持管理を行う民間施設を主な対象として下水の分析を行い、陽性が確認された場合は連携先の臨床検査会社がヒト検査を実施する体制を構築すること、感染症の早期発

見・感染防止に貢献するもの。また、陽性者確認後の施設における消毒・清掃業務は同社内の事業として実施することが可能なため、調査から対策までの一連の流れを担う。

同社技術部の中村昌文次長と近野真央氏は「元

々は自己防衛のために始めた事業だが、今後、技術を確立し、国や自治体への協力、個別施設へのサービスの提供を行うことができれば、社会貢献につながる。そして何より将来に向けて、こうした技術を遺すことが大切」とコメントした。